

公益財団法人世田谷区保健センター特定個人情報取扱規則

平成27年9月28日

公財世保規則第5号

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、公益財団法人世田谷区保健センター（以下「財団」という。）が、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号、以下「番号法」という。）及び「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号、以下「個人情報保護法」という。）に基づき、財団の取り扱う特定個人情報等の適正な取扱いを確保するため必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規則で掲げる用語の定義は、次のとおりとする。なお、この規則における用語は、他に特段の定めのない限り番号法その他の関係法令の定めに従う。

- (1)「個人情報」とは、個人情報保護法第2条第1項に規定する個人情報であって、生存する個人に関する情報であり、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。
- (2)「個人番号」とは、番号法第7条第1項又は第2項の規定により、住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものをいう。
- (3)「特定個人情報」とは、個人番号（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報をいう。
- (4)「特定個人情報等」とは、個人番号及び特定個人情報を併せたものをいう。
- (5)「個人情報ファイル」とは、個人情報保護法第2条第2項に規定する個人情報データベース等をいう。
- (6)「特定個人情報ファイル」とは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいう。
- (7)「個人番号利用事務」とは、行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が番号法第9条第1項又は第2項の規定によりその保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう。
- (8)「個人番号関係事務」とは、番号法第9条第3項の規定により個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務をいう。
- (9)「個人番号利用事務実施者」とは、個人番号利用事務を処理する者及び個人番号利用事務の全部又は一部の委託を受けた者をいう。

- (10)「個人番号関係事務実施者」とは、個人番号関係事務を処理する者及び個人番号関係事務の全部又は一部の委託を受けた者をいう。
- (11)「特定個人情報保護管理責任者」とは、特定個人情報の適切な保護管理に関する権限と責任を有するものであって、管理課長をもってその職にあてる。
- (12)「役職員」とは、直接又は間接に財団の指揮監督を受けて財団の業務に従事している者をいい、雇用関係にある職員（正規職員、契約職員、非常勤職員、臨時職員等）のみならず財団との雇用関係のない者（理事、評議員、監事）も含む。
- (13)「事務取扱担当者」とは、財団内において、個人番号を取り扱う事務に従事する者をいう。
- (14)「管理区域」とは、特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを管理する区域をいう。
- (15)「取扱区域」とは、特定個人情報等を取り扱う事務を実施する区域をいう。

（個人番号を取り扱う事務の範囲）

第3条 財団が個人番号を取り扱う事務の範囲は以下のとおりとする。

役職員に係る個人番号関係事務	給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
	雇用保険届出事務
	労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
	健康保険・厚生年金保険届出事務
役職員の配偶者に係る個人番号関係事務	国民年金の第3号被保険者の届出事務
役職員以外の個人に係る個人番号関係事務	報酬・料金等の支払調書作成事務

（取り扱う特定個人情報等の範囲）

第4条 前条において財団が個人番号を取り扱う事務において使用される個人番号及び個人番号と関連付けて管理される特定個人情報は以下のとおりとする。

- (1) 役職員又は役職員以外の個人から、番号法16条に基づく本人確認の措置を実施する際に提示を受けた本人確認書類（個人番号カード、通知カード、身元確認書類等）及びこれらの写し
 - (2) 財団が税務署等の行政機関等に提出するために作成した法定調書及びこれらの控え
 - (3) 財団が法定調書を作成するうえで役職員又は役職員以外の個人から受領する個人番号が記載された申告書等
 - (4) その他個人番号と関連づけて保存される情報
- 2 第1項各号に該当するか否かが定かでない場合は、事務取扱責任者が判断する。

第2章 安全管理措置

第1節 組織的安全管理措置・人的安全管理措置

（特定個人情報保護管理責任者の責務）

第5条 個人情報保護管理責任者（以下「管理責任者」という。）は、特定個人情報等の取扱いに当たって、当該特定個人情報について安全管理が図られるよう、その管理下にある職員等に対し、適切な指揮及び監督を行わなければならない。

（事務取扱担当者）

第6条 管理責任者は、特定個人情報を取り扱う者を特定個人情報事務取扱担当者（以下「事務取扱担当者」という。）として職員の中から指定する。

（教育・研修）

第7条 管理責任者は、特定個人情報の保護に関し、その管理下にある職員等の意識啓発に努めなければならない。

2 管理責任者は、その管理下にある職員等に対して特定個人情報の重要性を理解させ、その確実な運用が行われるよう適切な教育を行うものとする。

（取扱状況・運用状況の記録）

第8条 事務取扱担当者は、以下の特定個人情報等の取扱い状況を別紙様式のチェックリストに基づき確認し、記入済みのチェックリストを保存するものとする。

- （1）特定個人情報等の入手日
- （2）源泉徴収票・支払調書等の法定調書の作成日
- （3）源泉徴収票等の本人への交付日
- （4）源泉徴収票・支払調書等の法定調書の税務署等の行政機関等への提出日
- （5）特定個人情報等の廃棄日

（情報漏えい事案等への対応）

第9条 事務取扱担当者は、特定個人情報の漏えい、滅失又は毀損による事故が発生したことを知った場合又はその可能性が高いと判断した場合は、理事長に直ちに報告する。

（取扱状況の確認）

第10条 理事長は、特定個人情報等の取扱状況について、1年に一回以上の頻度で確認を行うものとする。

第2節 物理的安全管理措置

（特定個人情報等を取り扱う区域の管理）

第11条 財団は、管理区域及び取扱区域を明確にし、それぞれの区域に対し、次の各号に従い以下の措置を講じる。

（1）管理区域

入退室管理及び管理区域へ持ち込む機器及び電子媒体等の制限を行うものとする。

（2）取扱区域

可能な限り壁又は間仕切り等の設置をしたり、事務取扱担当者以外の者の往来が少ない場所への座席配置や、後ろから覗き見される可能性が低い場所への座席配置等をするなど座席配置を工夫するものとする。

（機器及び電子媒体等の盗難等の防止）

第12条 財団は管理区域及び取扱区域における特定個人情報等を取扱う機器、電子媒体

及び書類等の盗難又は紛失等を防止するために、次の各号に掲げる措置を講じる。

(1) 特定個人情報等を取扱う機器、電子媒体又は書籍等を、施錠できるキャビネット・書庫等に保管する。

(2) 特定個人情報ファイルを取扱う情報システムが機器のみで運用されている場合は、セキュリティワイヤー等により固定する。

(電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止)

第13条 財団は特定個人情報等が記録された電子媒体又は書類等の持出し（特定個人情報等を、管理区域又は取扱区域の外へ移動させることをいい、事業所内での移動等も含まれる。）は、次に掲げる場合を除き禁止する。なお、「持出し」とは、特定個人情報等を、管理区域又は取扱区域の外へ移動させることをいい、事業所内での移動等も持出しに該当するものとする。

(1) 個人番号関係事務に係る外部委託先に、委託事務を実施する上で必要と認められる範囲内でデータを提供する場合

(2) 行政機関等への法定調書の提出等、当社が実施する個人番号関係事務に関して個人番号利用事務実施者に対しデータ又は書類を提出する場合

2 事務取扱担当者は、特定個人情報等が記録された電子媒体又は書類等を持ち出す場合、パスワードの設定、封筒に封入し鞆に入れて搬送する等、紛失・盗難等を防ぐための安全な方策を講ずるものとする。

(電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止)

第14条 理事長は、事務取扱担当者又は外部委託先が特定個人情報等を削除・廃棄したことを確認するものとする。

第3節 技術的安全管理措置

(アクセス制御・アクセス者の識別と認証)

第15条 財団における特定個人情報等へのアクセス制御及びアクセス者の識別と認証は以下のとおりとする。

(1) 特定個人情報等を取り扱う機器を特定し、その機器を取り扱う事務取扱担当者を限定する。

(2) 機器に標準装備されているユーザー制御機能（ユーザーアカウント制御）により、情報システムを取り扱う事務取扱担当者を限定する。

(外部からの不正アクセス等の防止)

第16条 財団は、以下の各方法により、情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護するものとする。

(1) 情報システムと外部ネットワークとの接続箇所に、ファイアウォール等を設置し、不正アクセスを遮断する方法。

(2) 情報システム及び機器にセキュリティ対策ソフトウェア等（ウイルス対策ソフトウェア等）を導入する方法。

(3) 導入したセキュリティ対策ソフトウェア等により、入出力データにおける不正ソ

ソフトウェアの有無を確認する方法。

(4) 機器やソフトウェア等に標準装備されている自動更新機能等の活用により、ソフトウェア等を最新状態とする方法。

(5) ログ等の分析を定期的に行い、不正アクセス等を検知する方法。

(情報漏えい等の防止)

第17条 財団は、特定個人情報等をインターネット等により外部に送信する場合、通信経路における情報漏えい等及び情報システムに保存されている特定個人情報等の情報漏えい等を防止するものとする。

(1) 通信経路における情報漏えい等の防止策

通信経路の暗号化

(2) 情報システムに保存されている特定個人情報等の情報漏えい等の防止策

データの暗号化又はパスワードによる保護

第3章 特定個人情報等の取得

(特定個人情報の適正な取得)

第18条 財団は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

(特定個人情報の利用目的)

第19条 財団が、役職員又は第三者から取得する特定個人情報の利用目的は、第3条に掲げた個人番号を取り扱う事務の範囲内とする。

(特定個人情報の取得時の利用目的の通知等)

第20条 財団は、特定個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を情報主体に通知し、又は公表しなければならない。この場合において、「通知」の方法については、原則として書面（電子的方式、磁気的方式、その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録を含む。以下同じ。）によることとし、「公表」の方法については、窓口等への書面の掲示・備付け、インターネット上のホームページ等での公表等適切な方法によるものとする。当財団の役職員から特定個人情報を取得する場合には、財団内LANにおける通知、利用目的を記載した書類の提示、就業規程への明記等の方法による。

2 役職員は、利用目的の変更を要する場合、当初の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲内で利用目的を変更して、本人への通知、公表又は明示を行うことにより、変更後の利用目的の範囲内で特定個人情報を利用することができる。

(個人番号の提供の要求)

第21条 財団は、第3条に掲げる事務を処理するために必要がある場合に限り、本人又は他の個人番号関係事務実施者若しくは個人番号利用事務実施者に対して個人番号の提供を求めることができるものとする。

(個人番号の提供を求める時期)

第22条 財団は、第3条に定める事務を処理するために必要があるときに個人番号の提供を求めるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、本人との法律関係等に基づき、個人番号関係事務の発生が予想される場合には、契約を締結した時点等の当該事務の発生が予想できた時点で個人番号の提供を求めることが可能であるものとする。

(特定個人情報の収集制限)

第23条 財団は第3条に定める事務の範囲を超えて、特定個人情報を収集しないものとする。

(本人確認)

第24条 財団は本人から個人番号の提供を受けるときは、理事長が別に定める方法により、役職員又は第三者の個人番号の確認及び当該人の身元確認を行うものとする。また、代理人については、同条に定める各方法により、当該代理人の身元確認、代理権の確認及び本人の個人番号の確認を行うものとする。

第4章 特定個人情報の利用

(個人番号の利用制限)

第25条 財団は、第19条に掲げる利用目的の範囲内でのみ利用するものとする。

2 財団は、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合を除き、本人の同意があつたとしても、利用目的を超えて特定個人情報を利用してはならないものとする。

(特定個人情報ファイルの作成の制限)

第26条 財団が特定個人情報ファイルを作成するのは、第3条に定める事務を実施するために必要な範囲に限り、これらの場合を除き特定個人情報ファイルを作成しないものとする。

第5章 特定個人情報の保管

(特定個人情報の正確性の確保)

第27条 事務取扱担当者は、特定個人情報を、第19条に掲げる利用目的の範囲において、正確かつ最新の状態で管理するよう努めるものとする。

(保有個人データに関する事項の公表等)

第28条 財団は、個人情報保護法第24条第1項に基づき、特定個人情報に係る保有個人データに関する事項を本人の知り得る状態に置くものとする。

(特定個人情報の保管制限)

第29条 財団は、第3条に定める事務の範囲を超えて、特定個人情報を保管してはならない。

2 財団は、所管法令で定められた個人番号を記載する書類等の保存期間を経過するまでの間は、支払調書の再作成等の個人番号関係事務を行うために必要があると認められるため、当該書類だけでなく、支払調書を作成するシステム内においても保管することができる。

3 財団は、番号法上の本人確認の措置を実施する際に提示を受けた本人確認書類（個人番号カード、通知カード、身元確認書類等）の写しや財団が行政機関等に提出する法定

調書の控えや当該法定調書を作成するうえで事業者が受領する個人番号が記載された申告書等を特定個人情報として保管するものとする。これらの書類については、法定調書の再作成を行うなど個人番号関係事務の一環として利用する必要があると認められるため、関連する所管法令で定められた個人番号を記載する書類等の保存期間を経過するまでの間保存することができる。

第6章 特定個人情報の提供

(特定個人情報の提供制限)

第30条 財団は、次に掲げる場合を除くほか、本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供してはならない。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき

第7章 特定個人情報の開示、訂正等、利用停止等

(特定個人情報の開示)

第31条 財団は、本人から当該本人が識別される特定個人情報に係る保有個人データの開示（当該本人が識別される保有個人データが存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）を求められたときは、本人に対し、財団が別に定める方法により、遅滞なく、当該保有個人データを開示しなければならない。ただし開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合はその全部又は一部を開示しないことができる。

- (1) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (2) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (3) 他の法令に違反することとなる場合

(保有個人データの訂正等)

第32条 財団は、本人から当該本人が識別される保有個人データの内容が事実でないことを理由に当該保有個人データの内容の訂正、追加又は削除（以下この条において「訂正等」という。）を求められた場合には、その内容の訂正等に関して他の法令の規定により特別の手続きが定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な調査を行い、その結果に基づき、当該保有個人データの内容の訂正を行わなければならない。

2 財団は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの内容の全部又は一部について訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、当該本人に対し、遅滞なくその旨（訂正等を行ったときは、その内容を含む。）を通知しなければならない。

(保有個人データの利用停止等)

第33条 財団は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが、個人情報保護法第16条の規定に違反して取得されているという理由、同法第17条の規定に違反して取り扱われたものであるという理由又は番号法第19条の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該保有個人データの利用の停止、消去又は第三者へ

の提供の停止（以下、本条において「利用停止等」という。）を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該特定個人情報の利用停止等を行わなければならない。ただし、利用停止等を行うことに多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、当該本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではない。

- 2 財団は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について利用停止等を行ったとき若しくは行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨（当該本人から求められた措置と異なる措置を行う場合にはその措置内容を含む。）を通知しなければならない。なお、利用停止等を行わない場合又は本人の求めと異なる措置をとる場合は、その判断の根拠及びその根拠となる事実を示し、その理由を説明することとする。

（手数料）

第34条 財団は、第20条の規定による利用目的の通知又は第31条の規定による開示を求められたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収することができる。

- 2 前項の規定により徴収する手数料については、理事長が別に定める。

第8章 特定個人情報の廃棄・削除

（特定個人情報の廃棄・削除）

第35条 財団は第3条に規定する事務を処理する必要がある範囲内に限り特定個人情報等を収集又は保管し続けるものとする。なお、書類等について所管法令によって一定期間保存が義務付けられているものについては、これらの書類等に記載された個人番号については、その期間保管するものとし、それらの事務を処理する必要がなくなった場合で、所管法令において定められている保存期間を経過した場合には、個人番号をできるだけ速やかに廃棄又は削除するものとする。

第9章 特定個人情報の委託の取扱い

（委託先における安全管理措置）

第36条 財団は、個人番号関係事務の全部又は一部を委託する場合は、その委託した事務の安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

- 2 委託先は、財団の許諾を得た場合に限り、委託を受けた個人番号関係事務の全部又は一部を再委託することができるものとする。再委託先が更に再委託する場合も同様とする。

附 則

本規則は平成27年10月5日から施行する。ただし、健康保険法、厚生年金保険法、

国民年金保険法に関する内容については、平成29年以降の各法令における個人番号の使用に関する改正等の施行日から適用する。

附 則（平成28年3月2日規程第6号）
本規則は平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成31年2月14日規則第8号）
この規則は、平成31年4月1日から施行する。

別紙 特定個人情報等の取扱状況・運用状況のチェックリスト（本規程第8条関連）

① 特定個人情報等の入手日	
② 源泉徴収票・支払調書等の法定調書の作成日	
③ 源泉徴収票・支払調書等の法定調書の本人への交付日	
④ 源泉徴収票・支払調書等の法定調書の税務署等の行政機関等への提出日	
⑤ 特定個人情報の廃棄日	